

国家公務員一般職(大卒程度)

(区分:電気・電子・情報、機械、物理)

外務省の情報通信

業務説明

平成30年8月

外務省大臣官房 情報通信課

外務省の概要

外務省の組織は、大臣官房他10局3部の本省と、大使館、総領事館などの約250の在外公館から成り立っています

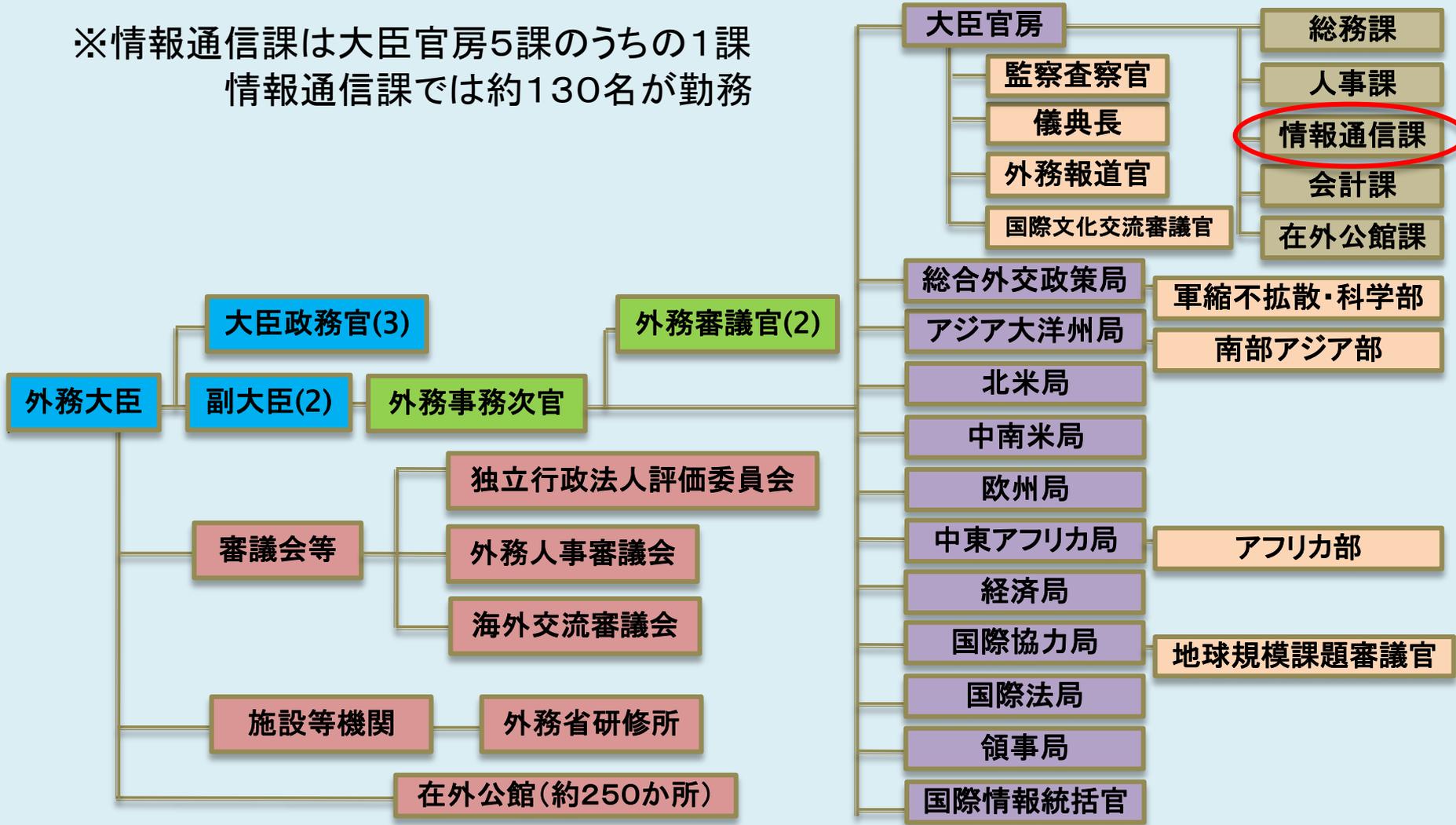
○職員数

- 本省 約2650名
- 在外公館 約3400名

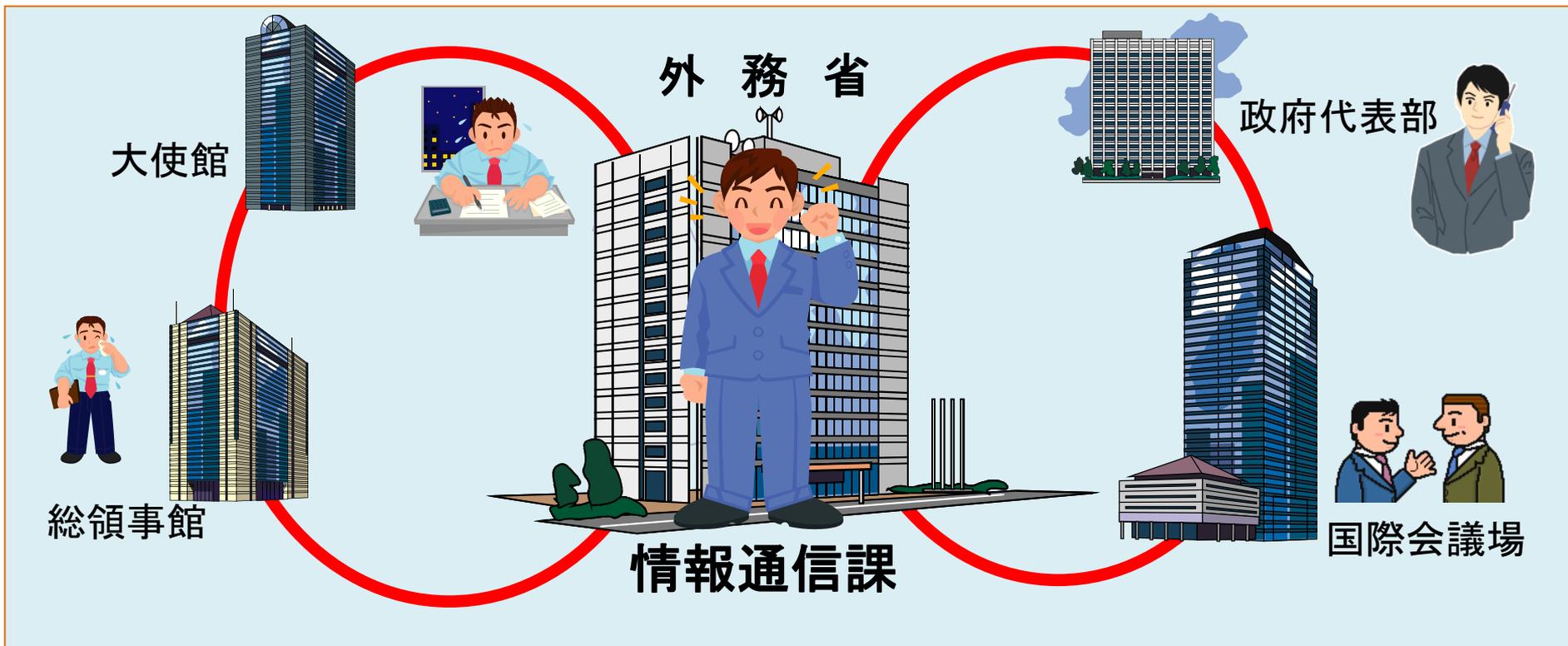


外務省の組織と機構

※情報通信課は大臣官房5課のうちの1課
情報通信課では約130名が勤務



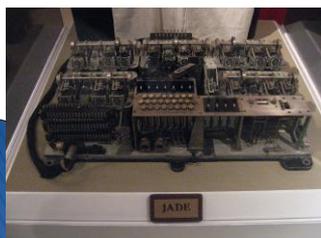
情報通信課(外務省の屋台骨を支える課)



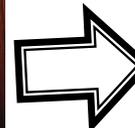
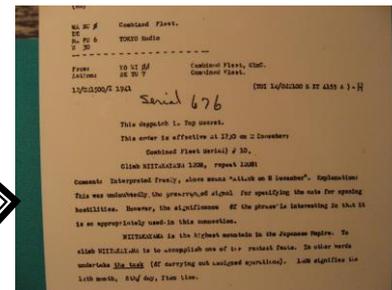
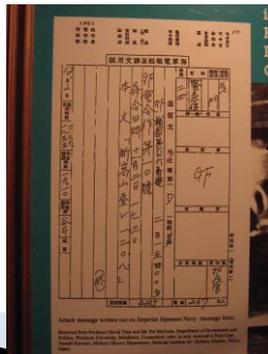
情報通信課は、ネットワークや情報通信システム、
情報処理システムの整備・運用、情報セキュリティ対策等の
情報通信分野で外務省のインフラを支えています。

情報通信課が所掌する主な業務

- 外交公電システムの開発・運用
- 外交通信ネットワークシステムの開発・運用
- 外交暗号システムの開発・運用
- 業務システムの開発・運用
- 情報セキュリティ対策
- 外務省内の情報システムの管理 (ITガバナンス)・支援
- 政府専用機公務通信
- 外交文書の発受



日本海軍暗号機



第二次世界大戦開戦時の情報

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS,
INFORMATION AND
COMMUNICATIONS DIVISION

本省と在外公館間の 情報通信機能の整備・運用

情報通信課では、外務本省と在外公館との間の通信ネットワークやシステムの整備・運用を行っています。

在外公館の通信ネットワークやシステムの整備には、それぞれの公館の規模、通信・電力インフラ事情等を考慮して設計することが重要です。

本省や在外公館で勤務する職員は、これら通信ネットワークやシステムを使用して、本省からの指示、相手国政府との交渉結果、その国の政治経済情勢、在留邦人保護などの情報のやりとりを24時間365日絶え間なく行っています。

在外公館の概要

● 大使館

大使館は、各国の首都に置かれ、その国に対して日本を代表する存在です。相手国政府との交渉やその国の政治経済などの情報収集・分析、日本を正しく理解してもらうための広報文化活動や在留邦人保護活動など、多岐にわたる業務を行っています。



在ドイツ日本国大使館

● 総領事館

総領事館は、主として世界の在留邦人の多い都市に置かれ、その地域に滞在する邦人の保護や貿易の促進、広報文化活動などを行っています。そのため、例えばアメリカ合衆国のように国土が広く、日本との貿易や文化の交流が盛んな国には、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ、ロサンゼルス、ホノルルなど複数の都市に総領事館が置かれています。



在コルカタ日本国総領事館(インド)

在外公館における通信担当官の業務

在外公館の規模は、職員数100名以上の大規模な公館から数名の比較的小規模な公館まで様々で、通信業務を専任で担当する場合と、通信業務とその他業務(会計業務、領事業務等)を兼任する場合があります。

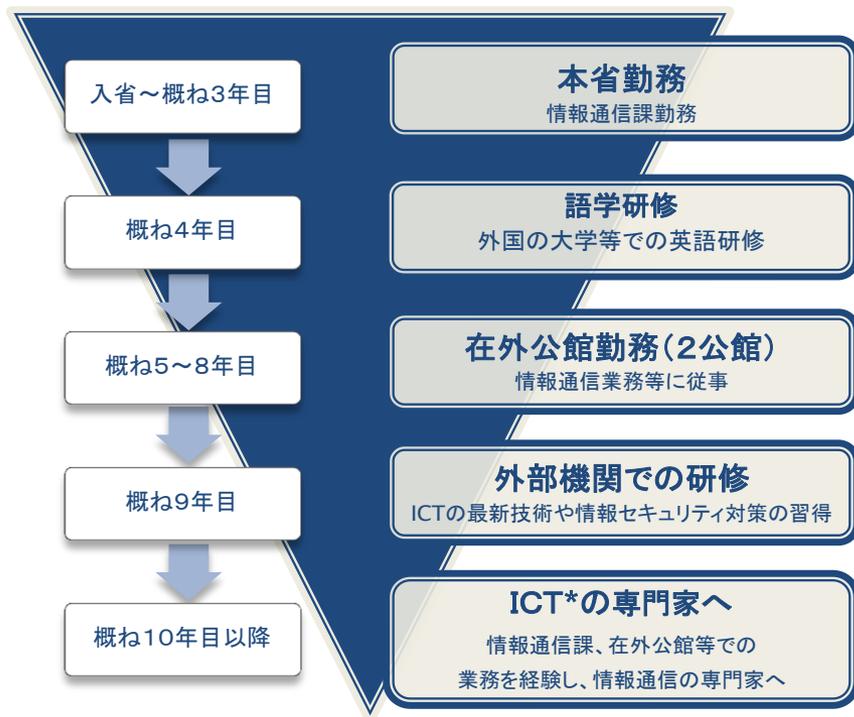
○通信担当官として

- 公電等の通信システム、館内LANシステムの運用・管理
- 外交文書の発受信
- 情報セキュリティ対策
- 館員からの情報通信にかかる照会等への対応

入省後の進路

▶ キャリアパスのモデルケース

(個人により異なる場合があります。)



各種研修

情報通信分野の研修を受講することが可能

語学研修

入省から3年間は英語研修を受講

情報通信業務に従事

外交通信システムの開発・運用、情報セキュリティ対策等の業務に従事

ICT*: Information & Communication Technology

情報通信分野の中核職員として活動

これまでの説明会での主な質問

Q1:業務を行うためには、情報通信系の教養が必要ですか？

A1:入省時は、国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験)の各区分で求められる教養があれば問題ありません。入省後は、業務を通じて情報通信技術を習得する他、専門機関での研修等の機会も設けています。

Q2:専門技術の習得にはどの程度かかりますか？

A2:日々の業務や各種研修等を通じて、基礎的な情報通信分野の技術を習得することが可能です。ただし、IT技術は日進月歩ですので、知識や技量を深め、また、広げていく努力はプロとしてのキャリアを通じて常に必要となります。

Q3:語学力に自信がありませんが、在外公館で勤務できますか？

A3:心配はありません。入省後の語学研修等で研鑽を積んでいけば、在外公館で勤務するために必要な語学力を身に付けることができます。

Q4:在職中は、必ず在外公館で勤務しなければならないのですか？

A4:在職中は、在外公館での勤務があります。在外公館の勤務を経験し、現地の通信事情等を把握しておくことも、本省で情報通信業務に従事するために必要となります。

Q5:在外公館に赴任する際は、単身赴任になりますか？

A5:特に単身赴任又は家族同伴でなければならないと求められることはありません。ただし、子女教育のタイミングや治安面等勤務環境が家族同伴に適さない等の理由で、単身赴任を選ぶ場合もあります。

過去5年間の情報通信課採用数

入省年度	入省者数	出身学科	現在の担当業務
平成26年度	3名	知識情報・図書館学類	通信担当官(在サウジアラビア大)
		情報科学コース	通信担当官(在韩国大)
		福祉人間工学科	語学研修(英国)
平成27年度	2名	情報科学コース	専門技術研修(国内大学院大学)
		電子情報工学科	出向中(内閣官房)
平成28年度	2名	社会情報学専攻	外交通信ネットワーク開発
		地球惑星科学専攻	情報セキュリティ対策
平成29年度	2名	先進理工学専攻	外交通信ネットワーク開発
		電気電子工学専攻	外交公電システムの開発
平成30年度	2名	機械工学科	外交通信ネットワーク開発
		総合情報学科	業務通信システムの開発・運用

先輩からのメッセージ



ワシントン郊外の暗号博物館

平成22年度入省 在米国大使館書記官

平成22年入省後、本省(情報通信課)に在籍していた当時は、外交業務に必要な各種情報通信システムの開発およびそれらシステムの情報セキュリティ対策業務に携わり、とともに急速に変化するICT技術の習得に励むため、様々な外部の研修にも参加しました。

平成28年に本省から在米国大使館に赴任し、外交の第一線の現場に近くなった分、ICT利活用に関するニーズを拾う機会も多くなり、各種情報通信システムの運用を通じて現行システムからさらに成長が必要なサービス課題や技術課題を考えることが今の仕事です。

皆さんの学生時代に培った『考える力』を外務省で存分に活かしてみませんか。



先輩からのメッセージ



サウジアラビア知人宅



平成26年度入省 在サウジアラビア大使館書記官

平成26年度に入省し、本省では情報通信課にて約2年半勤務した後に、アメリカにおいて1年間の語学研修（英語）を行い、平成29年8月より在サウジアラビア大使館にて勤務しております。

外務省における情報通信課の業務は大変広範囲にわたります。仕事のイメージはつかみにくいかもしれませんが、「他国から情報を守る」という一点が私の仕事における最重要事項です。入省希望の皆様に望みたいことは、責任感、実行性、謙虚さ、努力です。現状の能力は試験にパスしたのであれば問題ありません。日本外交の最前線に外務技官という立場で加わってみませんか。



先輩からのメッセージ

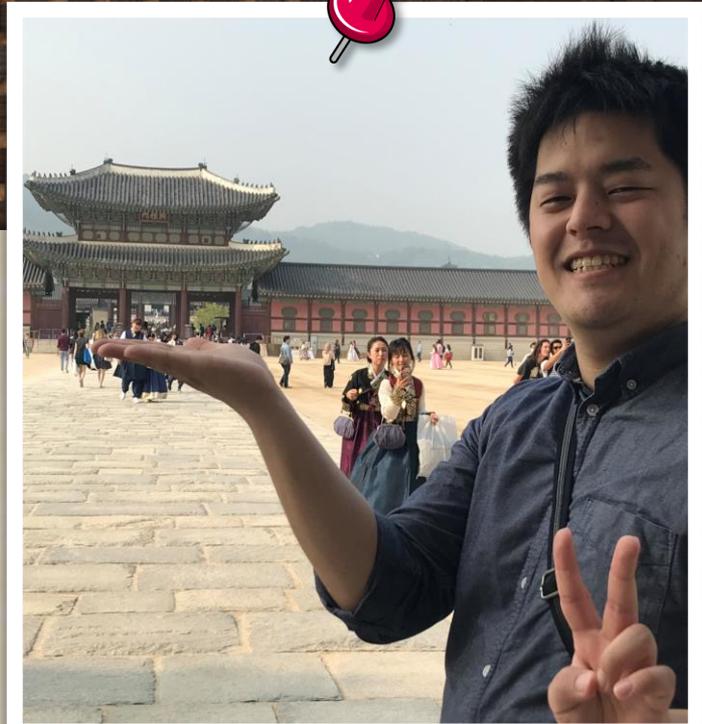


平成26年度入省 在韓国大使館書記官

平成26年度に入省し約3年半、本省で情報セキュリティ対策関連業務に従事し、平成29年8月に通信担当官として在韓国大使館に配属されました。

本省では、まさに外交情報を守る最前線に立ち、日々変化していく攻撃手法について勉強し、専門性を高めることができました。

在韓国大使館では、それまでに身に付けた知識を生かしながら、大使館の情報通信ネットワークの保全を一手に引き受け、「自分が縁の下の力持ちとなるから館員が安心して仕事ができるんだ」と、とてもやりがいを感じて勤務しています。



景福宮(韓国)

先輩からのメッセージ

平成28年度入省

本省勤務：外交通信ネットワーク開発担当

私は平成28年度に入省してから本省勤務3年目になります。外務省の情報ネットワークの設計や構築に関する業務を行っています。外交通信業務とは、「血液が円滑に流れることで、全身に酸素と養分を供給し、各部の筋肉が円滑に動くようになるものである」と例えられるように、無くてはならない業務です。このようなダイナミクスを感じつつ、経験に裏打ちされた豊富な知識と使命感に満ちあふれた先輩職員からの御指導のもと、毎日が試行錯誤しながら業務を遂行しています。

私たちとともに、粘り強く困難な問題に果敢に挑戦し、日本の外交通信を支えていきたい方をお待ちしています！



政府専用機通信訓練(千歳)

おわりに

皆さんが学んだ専門知識が、外務省における研修や実務を通じて磨かれ、ICTの専門家として日本の安全と繁栄に寄与することとなります。また、外交官として外国に滞在し、日本を見つめ直す機会が持てるこの職業は、あなたが生涯働く場所として価値があります。

みなさんの来訪を心からお待ちしております。

○外務省ホームページから採用情報を参照してください。

○採用に関する問合せ

外務省大臣官房情報通信課

電話：03-5501-8000（内線 4338）